

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業(令和5年度終了分) 効果検証調書

実施計画No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)				事業経費内訳(円)	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果 ○担当課による評価 ★外部評価、アンケート結果等
								国庫補助額	交付対象経費	県補助額	一般財源等				
合計							1,403,832,538	-	1,403,832,538	-	-				
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援枠	I. 物価高から国民生活をを守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.12.18	R6.3.29	1,401,662,538		1,401,662,538			i 給付金:70千円×19,644世帯=1,375,080,000円 ii 人件費:350,257円(会計年度任用職員雇い上げに要する経費) iii 需用費:2,464,057円 iv 役員費:6,211,027円 v 委託料:17,557,197円(システム導入及び保守、受付入力業務等)	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月28日より支給開始	○物価高が続く中、様々な困難に直面する低所得者層世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	推奨事業メニュー	I. 物価高から国民生活をを守る	①物価高が続く中で令和5年度家計急変世帯への支援を行うことで、令和5年度家計急変世帯の方々の生活を維持する。 ②令和5年度家計急変世帯への給付金及び事務費	R5.12.18	R6.3.29	2,170,000		2,170,000			給付金 31世帯×70千円	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和6年2月2日より支給開始	○物価高が続く中、様々な困難に直面する低所得者層世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。